

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.sodick.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田 成夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部部长 氏名 河本 朋英 TEL (045) 942-3111
 決算取締役会開催日 平成17年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	57,370	28.3	6,814	43.2	7,033	87.6
16年3月期	44,702	19.7	4,758	120.5	3,748	448.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	5,236	54.7	113	22	110	81	27.5	11.0	12.3			
16年3月期	3,383	—	78	26	68	32	26.7	6.6	8.4			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 51百万円 16年3月期 64百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 45,905,351株 16年3月期 42,431,768株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	68,149		22,572		33.1	479	15	
16年3月期	59,188		15,568		26.3	353	76	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 47,028,703株 16年3月期 44,008,712株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	2,724		△3,445		540		8,146	
16年3月期	4,504		△409		△3,658		8,229	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） 3社 持分法（新規） 0社（除外） 2社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	31,000		3,900		2,400	
通期	63,000		8,200		5,350	

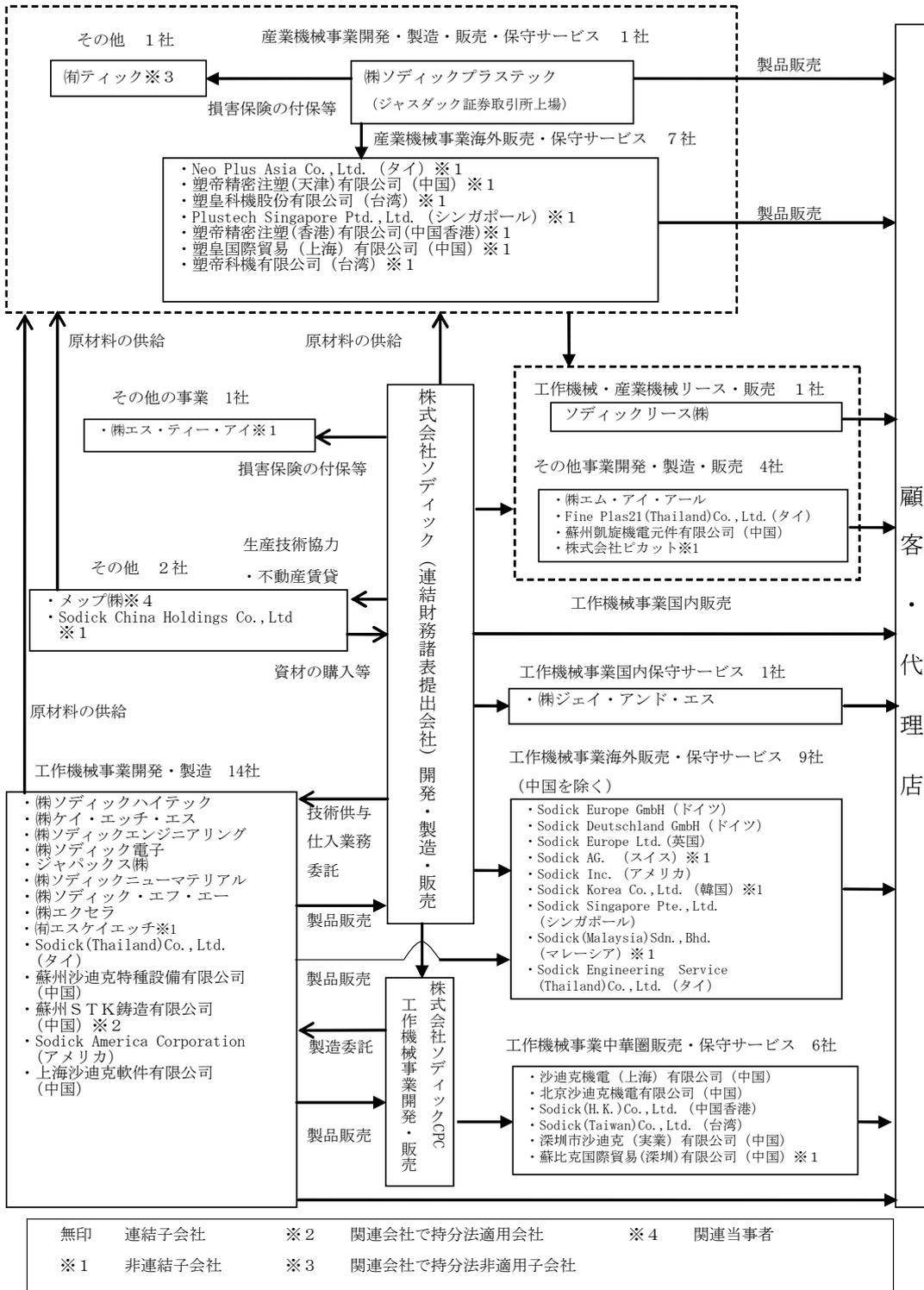
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 113円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、主にNC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニア応用機器等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、およびCAD/CAMシステム、精密金型、プラスチック成形品等の開発・製造・販売、ファインセラミックス部品の開発・生産・販売などを行うその他事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社および関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをすることを基本方針としており、社名の由来である「創造（S O）」「実行（D I）」「苦勞、克服（C, K）」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的発展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を、安定的に還元することを基本としています。しかしながら、恒常的に業績の向上をはかっていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

(3) 投資単位に対する考え方

株式の投資単位の引き下げにつきましては、平成17年5月10日に開催された取締役会において、当社株式の流通の活性化を促進し、投資家層の拡大を図るため、1単元の株式の数を1,000株から100株に平成17年6月1日をもって変更することを決議いたしました。また、平成17年6月1日をもって、東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、中・長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しており、それぞれ10%以上、0.7倍以下を目標としております。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	0.7倍以下

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、Nano加工機、射出成型機、プレスマシン、電子ビームPIKA面加工機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成型品を製造する事業、および大型ファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に関係する多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは、「トータル・マニュファクチャリング・ソリューション」と、日本の最先端を歩む「Nano&Solution（ナノ&ソリューション）」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

エレクトロニクス・素材・医療・環境分野等においては、超微細・超高精度の要望がますます強くなることが予想されますが、そのなかで急成長が見込まれる「ナノ加工」分野において、当社の開発いたしました世界最高レベルの位置決め精度を持つナノ加工機「Nano100」を軸に、より広いお客様の要望にお答えするため、ソフトウェア面での強化や応用加工技術の蓄積を行い、次世代の「ものづくり」産業の発展に寄与してまいります。

加えて、連結子会社の㈱ソディックプラスチックがジャスダック市場へ株式を上場したことに表象されるように、今後も企業としての価値の極大化を推進し、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

製品について

工作機械業界は、設備投資産業につき一般的に景気の動向に非常に左右されやすい業種といわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成を揃える必要があります。また同時に、創造的な不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を開拓し、業種や地域の景気動向に左右されにくい収益構造を構築する必要があると考えております。

新市場への対応について

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域におきましては、当社製品のシェアは、日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsといわれる新興市場の台頭が見られ、また、東欧においては、日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の設立を進めており、工作機械各社もインドやロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ちだしております。当社グループと致しましても、現地の市場の動向を注視し、適切な対策を講ずる必要があると考えております。

自然災害等への対応

当連結会計年度は、スマトラ沖地震や新潟県中越地震、新潟県や福井県での豪雨による水害等、天災が多く発生いたしました。今回の地震において被害はありませんでしたが、当社グループもタイに生産子会社をもっており、今後このような不測の事態が起りましても、最低限の影響で止めることが出来ますように、生産・開発・管理各拠点においてリスクの分散を図れる対処をする必要があると考えております。

社内管理体制の拡充

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくためには、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。しかし、昨今の一連の流れの中でより高い次元での適時開示体制および内部管理体制の構築が求められており、当社グループとしては、内部監査スタッフの拡充を含めた内部管理体制の強化を早急に進める必要があると考えております。

財務面について

平成13年度に策定いたしました経営構造改善計画の目標を、当連結会計年度においてほぼ達成いたしました。さらに今後におきましては、経営数値目標でありますD/Eレシオ0.7倍以下を実現するために、引き続き有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

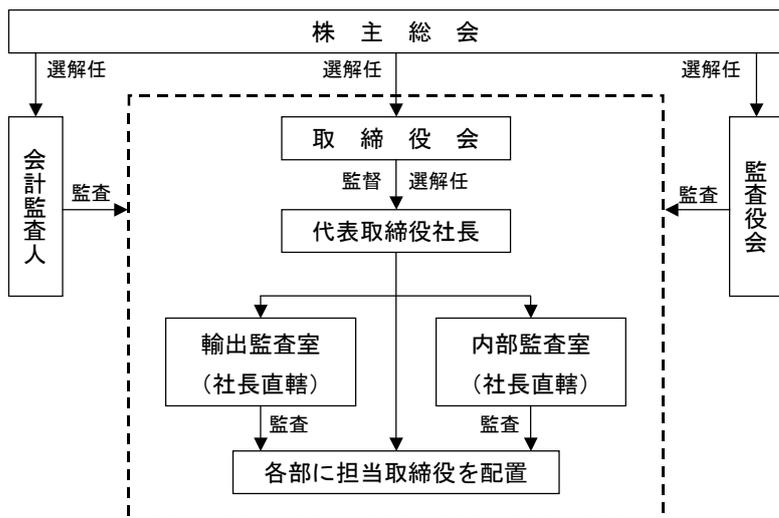
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ものづくり」に関わっておられますお客様に対して総合的な「お手伝い」を行なうことにより、永続的に社会に貢献することを基本方針としております。そのためには株主の皆様、お客様、従業員等各ステークホルダーに対して、常に透明で分かり易い経営を行うことが最も重要な要素と考えております。その結果として、経営資源の効率的な運用が行なわれるとともに、リスク・マネージメントやコンプライアンス面の強化が図られ、株主の皆様に対する「企業価値」最大化を実現致します。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは下記のとおりです。



当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られ、グループ企業各社における重要事項についても「関係会社運営管理規程」により当社の取締役会に諮られています。さらに業績動向についても報告・議論がなされ、必要に応じ対策を検討するなど、経営環境の変化に迅速に対応でき、かつコーポレート・ガバナンスを同時に実現する体制を整えています。

当社は監査役制度を採用しており、その構成は社外監査役1名を含む4名体制となっています。特に社外監査役については法制化以前より就任しており、経営のチェック機能として円滑に機能しています。さらに当社では社長直轄の内部監査室が、監査役監査との協力の下、本社内各部署および国内外の子会社に対する業務の適正性に対する監査を行い、その情報が随時社長へ報告され経営に反映されることにより、業務の改善や内部管理システムの向上に対して有効な効果をあげております。また当社グループの技術および製品は、海外に輸出する場合は、外国為替および外国貿易法の第25条および第48条により経済産業省の許可が必要な国があり、このような国に無許可で輸出されないよう輸出管理室が厳しく監査・業務指導を随時実施することにより法令違反のリスクを軽減するなど経営上重要な役割を果たしています。

なお、商法及び証券取引法に準拠する会計監査は必ず監査法人に依頼しており、海外現地法人を含む当社グループ全体に向けた監査を実施しています。また顧問弁護士についても必要に応じ意見を求める等、経営の健全性確保に留意しています。

当社はこれらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正な経営を実現しています。

- ② 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役下山貞男は、当社との取引等、利害関係はありません。

- ③ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部統制に関する当社グループ内説明会を平成17年3月12日、19日の両日に実施いたしました。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループにおいては、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の関連当事者との間に、営業取引・営業外取引がありますが、営業取引については他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定し、また営業外取引については、第三者により算定された価格をもとに決定しています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におきまして、日本経済は堅調な景気の回復が継続する中、イラク情勢の長期化や原油価格の高騰、また中国における金融引き締め等の影響をうけ、秋口より踊り場を迎えました。

工作機械業界におきましても、鋼材価格の上昇や主要部材の納期長期化などの影響もありましたが、日系自動車メーカーの増産計画やIT・デジタル家電の本格的な普及にともない、それらを生産するために必要な設備として、世界的に需要が増大いたしました。

当社グループにおきましては、自動車部品関連やIT・デジタル家電関連の増産・技術革新の影響で、当社の主要顧客先である金型産業が活発化したことを受けて、国内及びアジア市場を中心として、全体的に順調に推移いたしました。生産面では、海外生産子会社において機械の増設・更新等の設備投資を積極的に行い、当社主力製品であるNC放電加工機などの需要増に対応するための増産体制を確立いたしました。その結果として、今年1月には、リニアモータ搭載機の累計出荷台数1万台突破を達成いたしました。開発面では、世界各地のお客様のニーズに対応するため、各事業セグメントにおいて、新機種や新技術の開発を行いました。営業面では、ものづくりの超精密加工分野から効率重視の製造分野において、当社製品の優位性をお客様にアピールするために、昨年9月開催の「IMTS 2004」（アメリカ）および11月開催の「国際工作機械見本市」（東京）など国内外の展示会に積極的に出展するとともに、昨年12月から今年2月までの期間に国内各支店・営業所などでプライベートショーを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比126億68百万円増（28.3%増）の573億70百万円となりました。なお損益面におきましては、経常利益は前期比32億84百万円増（87.6%増）の70億33百万円、当期純利益は52億36百万円と大幅な増益を達成いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

工作機械事業…国内市場においては、超精密ワイヤ放電加工機である、「APシリーズ」が狭ピッチコネクタや自動車部品用金型などの高付加価値加工分野向けに、また、超精密小型マシニングセンタ「MC430L」が国内精密金型の切削を中心とした加工および放電加工用電極の製作向けに売上が拡大いたしました。また、中国市場の拡大にともない、前連結会計年度に発表した中国市場向け戦略機である「AQ360L」の売上が前期比約3倍に拡大いたしました。また、昨年9月に世界最高速電源搭載で自動化対応、さらに最良面粗さを向上したワイヤ放電加工機であるAQ327/537Lプレミアムシリーズを発表するなど新機種の開発にも注力した結果、当事業の売上高は前期比90億31百万円増（29.3%増）の398億18百万円となりました。

産業機械事業…小型精密射出成型機シリーズは、デジタル家電や自動車における精密プラスチック部品数が増加したことにより、高品位でハイサイクル加工を可能な当社グループの製品の需要が増加いたしました。また、液晶検査装置用の精密XYステージの販売も順調に推移いたしました。地域別におきましては、国内及び韓国向け売り上げが拡大いたしました。上記の結果、当事業の売上高は、前期比23億53百万円増（25.8%増）の114億60百万円となりました。

その他の事業…内訳としては、金型設計のために必要なCAD/CAMソフトウェアである「DiPro」シリーズ、精密金型・精密成型品の製造販売、液晶関連向け等大型ファインセラミックスの製造販売、その他で構成されております。特に大型セラミックス部材に関しては、日刊工業新聞社主催の「ものづくり部品大賞部賞」を受賞するなど多方面から注目を集めるなど、好調に推移した結果、当事業の売上高は前年同期比12億63百万円増（25.7%増）の61億78百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの状況は次の通りです。

日本…当地域におきましては、日本車の世界的な販売好調を受けて、カーエレクトロニクスを含む自動車部品に関連した業界からの需要の増加および微細化が進むIT関連の金型において、日本回帰の動きが出てきており、これに伴う国内金型産業の回復により、全般的に順調に推移いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比136億73百万円増（36.1%増）の515億39百万円となりました。

北・南 米…当地域におきましては、アメリカ経済の回復が継続される中、医療機器関連のメーカー向けや航空宇宙産業向けの売上げが主に西海岸で伸びるなど順調に推移した結果、当地域の売上高は前年同期比9億57百万円増（34.0%増）の37億77百万円となりました。

欧 州 …当地域におきましては、各業界の生産拠点が、中国などアジア地域への移転が進む中で、ロシアや東欧諸国などにおいて自動車部品や工具メーカー向けに、フランスでは航空宇宙関連向けに需要が拡大いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比3億77百万円増（10.7%増）の39億2百万円となりました。

ア ジ ア…当地域におきましては、中国大陸系・香港系・台湾系に加え日系企業やシンガポール企業の中国本土に対する工場設立が増加いたしました。その他の地域では、本格的に現地販売子会社が立ち上がった韓国や自動車産業の集積が続いているタイなどにおいて、高付加価値な精密加工の分野の仕事量が増加したことにより、当社グループの製品に対する需要も好調に推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期比95億76百万円増（57.3%増）の262億99百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で当期純利益を計上しましたが、売上債権の増加や、たな卸資産の増加等で一部相殺されたこともあり、資金の残高は、前連結会計年度末比82百万円減（1.1%減）の81億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億24百万円（前連結会計年度は45億4百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益57億74百万円や、減価償却費18億97百万円、仕入債務の増加額13億76百万円等の増加要因によるものですが、大幅な売上増加に伴う売上債権の増加額34億15百万円や、たな卸資産の増加額36億91百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、34億45百万円（前連結会計年度は4億9百万円の使用）となりました。これは主に国内外生産子会社による能力増強投資等のための有形固定資産の取得による支出32億47百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億40百万円（前連結会計年度は36億58百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入42億65百万円や、社債の発行による収入15億円、短期借入金の増加8億42百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出47億58百万円で一部相殺されています。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	18.2	26.3	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	67.0	66.1
債務償還年数 (年)	7.0	5.1	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	7.2	5.3

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュフロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。各業界における設備投資循環のピークは基本的には独立したものですが、昨今のIT化の流れを受け、自動車業界においてもカーナビゲーションシステムや通信機器、また走行システムやエンジン制御システムにも高性能のコンピュータが内蔵されるなど、当社グループのお客様の業界相互の関係はより緊密になっており、一概にリスクの回避が可能とはいえません。また、バブル崩壊以降の長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記（１）にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があります。また同じ顧客層であっても新しい製品需要を獲得するため、技術開発を行い、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品がお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外市場に対する依存度

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は 46.7 %であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロで決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。なお、当連結会計年度においては、為替差益が4億6百万円発生しております。

④海外生産に対するリスク

工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

⑤法的規制

当社グループの技術および製品を外国に輸出する場合、外国為替および外国貿易法の第25条および第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を受ける可能性があります。

⑥競争に対するリスク

国内外に競争企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競争他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

原油高や鉄鋼需要の急増に起因する鉄鋼価格の上昇に対する当社グループ製品に対する影響としては、重要部材を内製化しているために、仕入れ原材料価格全体の1～2%と軽微にすぎませんが、これが長期化し原材料の入荷が遅れてくると、納期遅れが発生し機会利益が損なわれる可能性があります。

⑧有利子負債

経営構造改善計画を実施した結果、当社グループにおける有利子負債は大きく削減されております。また、資金の調達コスト削減にも力を入れており、現状、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりません。しかし、平成17年3月末現在の有利子負債残高は約220億円あり、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が出る可能性があります。

(4) 次期の見通し

原油や鋼材価格の高騰、およびアメリカドル・ユーロ・中国元に代表される為替変動の影響など、世界情勢に対して大きな影響を与えかねない要因はあるものの、内外の経済情勢は、緩やかながら回復基調が続くと思われま。IT・デジタル家電関連業界は現在、在庫調整期に入っていると見られておりますが、この状況は2005年半ばには解消されると予想されており、総合産業である自動車業界の堅調な設備投資も見込まれるため、製造業の設備投資は、引き続き高水準で推移すると考えております。

当社グループといたしまして、各事業セグメントにおいて日本・中国・アジア・ヨーロッパ・アメリカの5大市場それぞれのニーズにあった製品を開発し、それらを市場に投入することにより、更なるマーケットシェアの拡大を図り、また生産面では、今まで外注していた部材の内製化などの原価低減策を実施いたします。

これらの施策を進めることにより、平成17年3月期の業績では、次の数値を予想しております。

連結売上高	630 億円	(前期比9.8%増)
連結経常利益	82 億円	(前期比16.6%増)
連結当期純利益	53 億円	(前期比2.2%増)

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	8,448		8,174		△274
2. 受取手形及び売掛金	※3	17,190		20,870		3,679
3. 割賦売掛債権	※3	521		351		△169
4. たな卸資産		10,637		14,538		3,901
5. 短期貸付金		594		558		△36
6. その他	※3	1,838		3,225		1,386
貸倒引当金		△1,070		△1,184		△114
流動資産合計		38,161	64.5	46,534	68.3	8,373
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	12,653		12,576		△77
(2) 機械装置及び運搬具	※3	7,045		7,743		697
(3) 工具器具備品		2,224		1,888		△335
(4) リース資産		2,088		1,669		△418
(5) 土地	※3	7,842		6,940		△902
(6) 建設仮勘定		68		666		598
計		31,922		31,485		△437
減価償却累計額		△14,161		△13,432		729
有形固定資産合計		17,760	30.0	18,052	26.5	291
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		17		434		416
(2) その他		455		508		53
無形固定資産合計		472	0.8	942	1.4	469

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3, 4	1,226		1,557		331
(2) 長期貸付金		45		32		△12
(3) その他	※4	1,859		1,300		△559
貸倒引当金		△337		△270		67
投資その他の資産合計		2,794	4.7	2,620	3.8	△173
固定資産合計		21,027	35.5	21,615	31.7	587
資産合計		59,188	100.0	68,149	100.0	8,960
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		10,940		12,333		1,392
2. 短期借入金	※3	12,957		13,933		976
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	2,800		1,665		△1,135
4. 1年以内償還期限到来の転換社債		3,019		—		△3,019
5. 未払金		1,830		2,391		560
6. 未払費用		1,030		1,718		688
7. 未払法人税等		698		781		82
8. 製品保証引当金		—		142		142
9. その他		1,423		1,105		△317
流動負債合計		34,700	58.6	34,071	50.0	△628
II 固定負債						
1. 社債	※3	440		1,940		1,500
2. 長期借入金	※3	3,829		4,471		641
3. 退職給付引当金		448		608		160
4. 役員退職慰労引当金		309		364		55
5. 製品保証引当金		—		144		144
6. その他		621		1,056		435
固定負債合計		5,648	9.6	8,585	12.6	2,936
負債合計		40,348	68.2	42,656	62.6	2,307
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,271	5.5	2,920	4.3	△350

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	15,766	26.6	16,848	24.7	1,082
II 資本剰余金		1,947	3.3	3,029	4.4	1,082
III 利益剰余金		△1,498	△2.5	3,328	4.9	4,826
IV その他有価証券評価差額 金		262	0.4	326	0.5	64
V 為替換算調整勘定		△883	△1.5	△907	△1.3	△24
VI 自己株式	※6	△27	△0.0	△53	△0.1	△26
資本合計		15,568	26.3	22,572	33.1	7,004
負債、少数株主持分及び 資本合計		59,188	100.0	68,149	100.0	8,960

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			44,702	100.0	57,370	100.0	12,668	
II 売上原価			29,127	65.2	37,658	65.6	8,531	
売上総利益			15,575	34.8	19,712	34.4	4,137	
割賦繰延利益戻入			31	0.1	40	0.0	9	
割賦繰延利益繰入			38	0.1	4	0.0	△34	
売上利益			15,567	34.8	19,748	34.4	4,180	
III 販売費及び一般管理費								
1. 人件費		4,582			5,775			
2. 貸倒引当金繰入額		278			253			
3. 連結調整勘定償却額		332			18			
4. その他	※1	5,616	10,809	24.2	6,886	12,934	22.5	2,125
営業利益			4,758	10.6	6,814	11.9	2,055	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		51			33			
2. 受取手数料		11			27			
3. 為替差益		—			406			
4. 賃貸料収入		44			51			
5. 持分法による投資利益		64			51			
6. 研究開発助成金収入		26			75			
7. その他		223	422	1.0	379	1,024	1.8	602
V 営業外費用								
1. 支払利息		577			517			
2. 為替差損		568			—			
3. その他		286	1,432	3.2	288	805	1.4	△626
経常利益			3,748	8.4	7,033	12.3	3,284	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	—		0		
2. 投資有価証券売却益		893		10		
3. 固定資産税等還付		1		—		
4. 会員権売却益		—		2		
5. 貸倒引当金戻入益		129		125		
6. 償却債権取立益		—	1,024	4	143	0.2
						△880
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	—		246		
2. 固定資産除却損	※4	27		32		
3. 投資有価証券売却損		—		1		
4. 投資有価証券評価損		9		0		
5. 関係会社株式評価損		6		3		
6. 関係会社株式売却損		—		9		
7. 関係会社出資金売却損		—		31		
8. 関係会社出資金評価損		—		36		
9. 会員権評価損		6		—		
10. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		186		6		
11. 関係会社整理損		22		—		
12. 退職給付会計移行時差 異償却費		43		43		
13. 持分変動差損		26		50		
14. 過年度製品保証引当金 繰入額		—		117		
15. 土地評価損		—		817		
16. 貸倒損失		—		9		
17. 貸倒引当金繰入額		68	398	3	1,403	2.4
税金等調整前当期純利益			4,374	9.8	5,774	10.1
法人税、住民税及び事 業税		778		1,085		
過年度法人税及び住民 税		13		—		
法人税等調整額		△357	434	1.0	△1,228	△0.2
少数株主利益 (△)			△556	△1.2	△680	△1.2
当期純利益			3,383	7.6	5,236	9.1

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,102		1,947
II 資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による増加高		1,138	1,138	1,082	1,082
III 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩高		1,292	1,292	—	—
IV 資本剰余金期末残高			1,947		3,029
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△6,168		△1,498
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,383		5,236	
2. 資本準備金取崩高		1,292		—	
3. 連結子会社の増加に伴う増加高		—	4,676	37	3,775
III 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		6		78	
2. 配当金		—		132	
3. 中間配当金		—		235	
4. 連結子会社の増加に伴う減少高		—	6	1	
IV 利益剰余金期末残高			△1,498		3,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,374	5,774
減価償却費		1,671	1,897
連結調整勘定償却額		332	18
貸倒引当金の増減額		△255	29
過年度製品保証引当金繰入額		—	117
受取利息及び受取配当金		△56	△50
支払利息		577	517
為替差損益		80	△240
持分法による投資利益		△64	△51
投資有価証券評価損		9	0
投資有価証券売却益		△893	△3
持分変動損益		26	50
固定資産除売却損等		27	278
土地評価損		—	817
役員退職慰労引当金繰入額		268	—
売上債権の増減額		△4,688	△3,415
たな卸資産の増減額		△1,616	△3,691
仕入債務の増加額		4,373	1,376
割引手形の増減額		△10	127
未払金の増減額		506	△440
役員賞与の支払額		△6	△110
その他		551	1,088
小計		5,206	4,091

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		56	49
利息の支払額		△625	△513
法人税等の支払額		△133	△903
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,504	2,724
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による収 入		149	191
有形固定資産の取得によ る支出		△2,452	△3,247
有形固定資産の売却によ る収入		383	190
無形固定資産の取得によ る支出		△114	△257
投資有価証券等の取得に よる支出		△5	△385
投資有価証券等の売却に よる収入		1,495	—
関係会社株式の取得によ る支出		△62	—
関係会社出資金の払込に よる支出		△53	—
貸付金の回収による収入		206	52
その他		42	11
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△409	△3,445

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額		△1,949	842
長期借入による収入		3,644	4,265
長期借入金の返済による 支出		△4,148	△4,758
社債の発行による収入		440	1,500
社債の償還による支出		△2,924	△855
少数株主への株式の発行 による収入		1,392	14
配当金の支払		—	△367
ファイナンスリース債務 の返済による支出		△48	—
少数株主への配当金の支 払額		△63	△100
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,658	540
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△128	26
V 現金及び現金同等物の増加 額		307	△153
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		7,921	8,229
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	70
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	8,229	8,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数30社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社エス・アンド・オー 株式会社ハイテック二十一 株式会社エム・シー・ソディック 株式会社ソディック S E G Sodick Inc Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Engineering Service(Thailand)Co., Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co., Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodik (H. K.) Co., Ltd. Sodick (Taiwan)Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand)Co., Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ケイ・エッチ・エスは株式会社エス・アンド・オーに、株式会社ジェイ・アンド・エスは株式会社エム・シー・ソディックに、株式会社エム・アイ・アールは株式会社ハイテック二十一に、株式会社ソディックエンジニアリングは株式会社ソディック S E G に、それぞれ商号を変更いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数31社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社 C P C Sodick Inc Sodick Deutshland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Engineering Service(Thailand)Co., Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co., Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodik (H. K.) Co., Ltd. Sodick Enterprise (S. Z) Co., Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick (Taiwan)Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand)Co., Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディック C P C は株式会社エス・アンド・オーから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Europe Ltd.、Sodick Enterprise (S. Z) Co., Ltd. および Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. は重要性が増加したことにより、Sodick Deutshland GmbH については当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハイテック二十一、株式会社エム・シー・ソディックおよび株式会社ソディック S E G は当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いてあります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>また、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールについては当連結会計年度において新規に株式を取得したことにより、株式会社ソデックエンジニアリングについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビーエフユーは当連結会計年度に会社を清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社（名称は下記） 蘇州 S T K 鑄造有限公司 蘇州沙迪克三光機電有限公司 株式会社マック・サイエンス</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社吉備エヌシー能力開発センターであります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。なお、株式会社マック・サイエンスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 1社（名称は下記） 蘇州 S T K 鑄造有限公司 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました蘇州沙迪克三光機電有限公司は、当連結会計年度に出資証券を譲渡したことにより、株式会社マック・サイエンスについては当連結会計年度に会社を清算したため、それぞれ持分が消滅しましたので、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社30社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品……主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社31社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品……同左 原材料及び貯蔵品……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	3～12年												
工具器具備品	2～17年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	3～12年												
工具器具備品	2～17年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社エス・アンド・オー、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社CPC、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労引当金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出に備え役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化し、財務内容の健全化を図るために、当下半年期において内規を改定したことを契機に行ったものであります。この変更により、当連結会計年度発生額50百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額186百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は236百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>製品保証引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。この変更により、当連結会計年度発生額169百万円は売上原価へ、過年度分相当額117百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は169百万円、税金等調整前当期純利益は287百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は81百万円、税金等調整前中間純利益は199百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「役員退職慰労引当金」は前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金」は41百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>「製品保証引当金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分補記しました。 なお、前連結会計年度における「製品保証引当金」は56百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より982百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,858</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金9,090百万円、1年以内返済予定の長期借入金2,182百万円、長期借入金2,484百万円の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式44,056,632株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式47,920株であります。 また連結子会社が保有する自己株式は、ありません。</p>	受取手形割引高	1,973百万円	輸出為替手形割引高	258	現金及び預金	134百万円	受取手形及び売掛金	2	割賦売掛債権	499	その他 (流動資産)	433	建物及び構築物	4,302	機械装置及び運搬具	0	土地	5,722	投資有価証券	763		11,858	投資有価証券	144百万円	その他 (出資金)	371百万円	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より566百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,247</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,625百万円、1年以内返済予定の長期借入金751百万円、長期借入金1,658百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式47,108,810株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式74,107株であります。 また連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,000株であります。</p>	受取手形割引高	2,310百万円	輸出為替手形割引高	49	現金及び預金	37百万円	受取手形及び売掛金	26	割賦売掛債権	308	その他 (流動資産)	189	建物及び構築物	4,424	機械装置及び運搬具	0	土地	4,838	投資有価証券	423		10,247	投資有価証券	133百万円	その他 (出資金)	206百万円
受取手形割引高	1,973百万円																																																				
輸出為替手形割引高	258																																																				
現金及び預金	134百万円																																																				
受取手形及び売掛金	2																																																				
割賦売掛債権	499																																																				
その他 (流動資産)	433																																																				
建物及び構築物	4,302																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																				
土地	5,722																																																				
投資有価証券	763																																																				
	11,858																																																				
投資有価証券	144百万円																																																				
その他 (出資金)	371百万円																																																				
受取手形割引高	2,310百万円																																																				
輸出為替手形割引高	49																																																				
現金及び預金	37百万円																																																				
受取手形及び売掛金	26																																																				
割賦売掛債権	308																																																				
その他 (流動資産)	189																																																				
建物及び構築物	4,424																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																				
土地	4,838																																																				
投資有価証券	423																																																				
	10,247																																																				
投資有価証券	133百万円																																																				
その他 (出資金)	206百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,310百万円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,623百万円
※2. _____	※2. 固定資産売却益の0百万円は機械装置の売却による ものであります。
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1 工具器具備品 5 土地 237 <hr/> 合計 246
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 17 工具器具備品 4 ソフトウェア — <hr/> 合計 27	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 17 工具器具備品 9 ソフトウェア 0 <hr/> 合計 32

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,448百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 219 <hr/> 現金及び現金同等物 8,229	現金及び預金勘定 8,174百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 27 <hr/> 現金及び現金同等物 8,146
2. 重要な非資金取引の内容 (1)ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞ れ11百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 (1)ファイナンス・リース取引 _____
(2)転換社債の株式転換 転換社債の株式転換による資本金の 1,138百万円 増加額 転換社債の株式転換による資本準備 1,138 金の増加額 <hr/> 合計 2,277	(2)転換社債の株式転換 転換社債の株式転換による資本金の 1,082百万円 増加額 転換社債の株式転換による資本準備 1,082 金の増加額 <hr/> 合計 2,164

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソディックハイテック (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ソディックハイテック株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>株式会社ソディックハイテック現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社ソディックハイテック取得のための支出</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ケイ・エッチ・エス株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>株式会社ケイ・エッチ・エス現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社ケイ・エッチ・エス取得のための支出</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>株式会社ジェイ・アンド・エス (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ジェイ・アンド・エス株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>株式会社ジェイ・アンド・エス現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社ジェイ・アンド・エス取得のための支出</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	流動資産	9	連結調整勘定	0	流動負債	△0	<hr/>		株式会社ソディックハイテック株式の取得価額	10	株式会社ソディックハイテック現金及び現金同等物	△9	<hr/>		差引：株式会社ソディックハイテック取得のための支出	0	流動資産	16	連結調整勘定	△5	流動負債	△0	<hr/>		株式会社ケイ・エッチ・エス株式の取得価額	10	株式会社ケイ・エッチ・エス現金及び現金同等物	△9	<hr/>		差引：株式会社ケイ・エッチ・エス取得のための支出	0	流動資産	51	連結調整勘定	△4	流動負債	△37	<hr/>		株式会社ジェイ・アンド・エス株式の取得価額	10	株式会社ジェイ・アンド・エス現金及び現金同等物	△9	<hr/>		差引：株式会社ジェイ・アンド・エス取得のための支出	0	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	9																																																
連結調整勘定	0																																																
流動負債	△0																																																
<hr/>																																																	
株式会社ソディックハイテック株式の取得価額	10																																																
株式会社ソディックハイテック現金及び現金同等物	△9																																																
<hr/>																																																	
差引：株式会社ソディックハイテック取得のための支出	0																																																
流動資産	16																																																
連結調整勘定	△5																																																
流動負債	△0																																																
<hr/>																																																	
株式会社ケイ・エッチ・エス株式の取得価額	10																																																
株式会社ケイ・エッチ・エス現金及び現金同等物	△9																																																
<hr/>																																																	
差引：株式会社ケイ・エッチ・エス取得のための支出	0																																																
流動資産	51																																																
連結調整勘定	△4																																																
流動負債	△37																																																
<hr/>																																																	
株式会社ジェイ・アンド・エス株式の取得価額	10																																																
株式会社ジェイ・アンド・エス現金及び現金同等物	△9																																																
<hr/>																																																	
差引：株式会社ジェイ・アンド・エス取得のための支出	0																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
株式会社エム・アイ・アール (百万円)	
流動資産	
連結調整勘定	
流動負債	
株式会社エム・アイ・アール株式 の取得価額	
株式会社エム・アイ・アール現金 及び現金同等物	
差引：株式会社エム・アイ・アール 取得のための支出	
株式会社ソディック電子 (百万円)	
流動資産	
固定資産	
連結調整勘定	
流動負債	
株式会社ソディック電子株式の取 得価額	
株式会社ソディック電子現金及び 現金同等物	
差引：株式会社ソディック電子取 得のための支出	

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,473</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">903</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,549</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,473	569	903	工具器具備品	76	33	42	合計	1,549	602	946	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">453</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,069	615	453	工具器具備品	57	28	29	合計	1,126	643	483
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,473	569	903																														
工具器具備品	76	33	42																														
合計	1,549	602	946																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,069	615	453																														
工具器具備品	57	28	29																														
合計	1,126	643	483																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946百万円</td> </tr> </table>	1年内	210百万円	1年超	736百万円	合計	946百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483百万円</td> </tr> </table>	1年内	162百万円	1年超	320百万円	合計	483百万円																				
1年内	210百万円																																
1年超	736百万円																																
合計	946百万円																																
1年内	162百万円																																
1年超	320百万円																																
合計	483百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	297百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177百万円																								
支払リース料	297百万円																																
減価償却費相当額	297百万円																																
支払リース料	177百万円																																
減価償却費相当額	177百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,276	716	560	機械装置及び 運搬具	1,007	585	421
合計	1,276	716	560	合計	1,007	585	421
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			224百万円	1年内			208百万円
1年超			552百万円	1年超			544百万円
合計			776百万円	合計			752百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			270百万円	受取リース料			252百万円
減価償却費			207百万円	減価償却費			160百万円

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	502	958	455	560	1,130	569
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	32	36	3	32	33	1
	小計	534	994	459	592	1,164	571
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	94	75	△18	90	77	△13
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	139	131	△7
	小計	94	75	△18	229	209	△20
合計		629	1,070	441	822	1,373	551

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、前連結会計年度における減損処理金額は258百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,495	893	—	184	10	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	144	133
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	10	49

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他								
投資信託受益証券	—	—	2	—	—	2	—	—
合計	—	—	2	—	—	2	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連ではオプション取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象…同左 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引及び金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該取引に係る市場リスクや信用リスクの規模を表すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引						
	買建米ドルプット (オプション料)	-	-	-	1,023 (△7)	19	△12
	売建米ドルコール (オプション料)	-	-	-	510 (△4)	2	△2

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金制度に加盟していることに加え、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金に関しては、当社および該当する国内連結子会社の加盟する基金は、日本工作機械関連工業厚生年金基金であります。なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく当社、国内連結子会社3社の年金資産相当額は3,434百万円であり、当該基金への要拠出額は138百万円であります。

当社については、昭和61年9月30日まで退職金規程による自己都合期末要支給額を計上しておりましたが、昭和61年10月1日より適格退職年金制度に全面的に移行しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,610	△1,686
(2) 年金資産	835	828
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△775	△858
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	43	—
(5) 未認識数理計算上の差異	282	197
(6) 未認識過去勤務債務	—	52
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△448	△608
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△448	△608

(注) 総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	126	139
(2) 利息費用	32	33
(3) 期待運用収益	△25	△25
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43	43
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89	58
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	266	249

(注) 総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度から定率法で費用処理することと しております。)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	5年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	—	5年

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table>	貸倒引当金	508百万円	たな卸資産評価損	403	賞与引当金	150	投資有価証券評価損	405	繰越欠損金	2,226	その他	942	繰延税金資産小計	4,637	評価性引当額	△4,316	繰延税金資産合計	320	その他有価証券評価差額金	178	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,717</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> </table>	貸倒引当金	318百万円	たな卸資産評価損	356	賞与引当金	151	投資有価証券評価損	490	繰越欠損金	1,775	その他	925	繰延税金資産小計	4,017	評価性引当額	△2,300	繰延税金資産合計	1,717	その他有価証券評価差額金	227	為替差益	103	その他	25	繰延税金負債合計	356
貸倒引当金	508百万円																																														
たな卸資産評価損	403																																														
賞与引当金	150																																														
投資有価証券評価損	405																																														
繰越欠損金	2,226																																														
その他	942																																														
繰延税金資産小計	4,637																																														
評価性引当額	△4,316																																														
繰延税金資産合計	320																																														
その他有価証券評価差額金	178																																														
貸倒引当金	318百万円																																														
たな卸資産評価損	356																																														
賞与引当金	151																																														
投資有価証券評価損	490																																														
繰越欠損金	1,775																																														
その他	925																																														
繰延税金資産小計	4,017																																														
評価性引当額	△2,300																																														
繰延税金資産合計	1,717																																														
その他有価証券評価差額金	227																																														
為替差益	103																																														
その他	25																																														
繰延税金負債合計	356																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	3.3	海外子会社との税率差異	△1.9	繰越欠損金	2.2	評価性引当額	△39.4	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△6.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△7.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△34.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.8	海外子会社との税率差異	△6.3	繰越欠損金	△7.8	評価性引当額	△34.9	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.5%														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																														
住民税均等割等	3.3																																														
海外子会社との税率差異	△1.9																																														
繰越欠損金	2.2																																														
評価性引当額	△39.4																																														
その他	3.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																														
住民税均等割等	0.8																																														
海外子会社との税率差異	△6.3																																														
繰越欠損金	△7.8																																														
評価性引当額	△34.9																																														
その他	4.5																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.5%																																														

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,725	9,088	4,887	44,702	—	44,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	18	27	107	(107)	—
計	30,787	9,107	4,915	44,809	(107)	44,702
営業費用	25,292	8,611	4,754	38,658	1,284	39,943
営業利益	5,494	496	160	6,151	(1,392)	4,758
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	35,971	8,062	7,533	51,567	7,621	59,188
減価償却費	1,129	149	333	1,612	59	1,671
資本的支出	1,548	841	396	2,786	7	2,794

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシンおよび周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品およびその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,504百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、8,365百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ消去又は全社に含まれる配賦不能営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	工作機械事業 業 (百万円)	産業機械事業 業 (百万円)	その他の事業 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,799	11,427	6,143	57,370	—	57,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	32	34	86	(86)	—
計	39,818	11,460	6,178	57,457	(86)	57,370
営業費用	33,129	10,773	5,490	49,394	1,162	50,556
営業利益	6,688	687	687	8,063	(1,249)	6,814
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	43,113	8,145	8,908	60,167	7,981	68,149
減価償却費	1,149	264	421	1,835	61	1,897
資本的支出	2,320	581	547	3,449	47	3,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシンおよび周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品およびその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,336百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、8,199百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上高に対する過去の支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ、工作機械事業についての営業費用は、169百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,884	2,519	3,494	7,804	44,702	—	44,702
(2) セグメント間の内部売上高	6,982	300	30	8,918	16,231	(16,231)	—
合計	37,866	2,820	3,524	16,722	60,934	(16,231)	44,702
営業費用	33,118	2,789	3,907	15,466	55,281	(15,337)	39,943
営業利益または営業損失(△)	4,748	30	△382	1,256	5,652	(894)	4,758
II. 資産	43,957	1,864	3,835	13,710	63,368	(4,179)	59,188
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,467	3,512	3,696	11,693	57,370	—	57,370
(2) セグメント間の内部売上高	13,072	265	205	14,605	28,148	(28,148)	—
合計	51,539	3,777	3,902	26,299	85,519	(28,148)	57,370
営業費用	44,501	3,618	4,173	24,691	76,985	(26,429)	50,556
営業利益または営業損失(△)	7,038	158	△271	1,608	8,533	(1,719)	6,814
II. 資産	51,918	2,102	4,128	19,020	77,170	(9,020)	68,149

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール

2. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、それぞれ1,504百万円及び1,336百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

3. 全社資産の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、それぞれ8,365百万円および8,199百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)および管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ前連結会計年度の消去又は全社に含まれる配賦不能営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上高に対する過去の支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更により従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ日本についての営業費用は169百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	2,684	3,503	14,689	20,878
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	44,702
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.0	7.8	32.9	46.7
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	3,697	4,012	19,036	26,747
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	57,370
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.4	7.0	33.2	46.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有 7.6%	1人	資材の購入	営業取引	原材料の仕入	1,136	買掛金	62
									原材料の代行仕入	246	未収入金	40
								営業外取引	建物の賃貸	10	未収入金	—
									株式の購入	50	未払金	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。

なお建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。また株式の購入は、実質価額にて価格を決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 当社相談役古川利彦が議決権の32.6%、当社取締役鈴木正昭が34.4%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有 7.0%	1人	資材の購入	営業取引	原材料の仕入	484	買掛金	—
									原材料の代行仕入	106	未収入金	0
								営業外取引	建物の賃貸	4	未収入金	—
									株式の購入	33	未払金	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。

なお建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。また株式の購入は、実質価額にて価格を決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 当社相談役古川利彦が議決権の32.6%、当社取締役鈴木正昭が34.4%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	353.76	482.37
1株当たり当期純利益(円)(△)	78.26	116.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.32	113.08

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,383	5,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	62	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(62)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,320	5,197
期中平均株式数(千株)	42,431	45,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	10	—
(うち転換社債早期償還プレミアム)	(10)	(—)
普通株式増加数(千株)	6,330	995
(うち転換社債)	(6,330)	(995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金額	(前期比)	金額	(前期比)
工作機械事業	19,411	(前期比 23.8%増)	32,104	(前期比 65.4%増)
産業機械事業	7,892	(前期比 60.1%増)	8,666	(前期比 9.8%増)
その他事業	5,997	(前期比 35.3%増)	5,682	(前期比 5.3%減)
合計	33,301	(前期比 33.0%増)	46,453	(前期比 39.5%増)

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑でセグメント毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算額で表示しております

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金額	(前期比)	金額	(前期比)
工作機械事業	30,787	(前期比 16.7%増)	39,818	(前期比 29.6%増)
産業機械事業	9,107	(前期比 41.2%増)	11,460	(前期比 25.8%増)
その他事業	4,915	(前期比 3.1%増)	6,178	(前期比 25.7%増)
合計	44,809	(前期比 18.9%増)	55,457	(前期比 28.4%増)

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。